

### 3 需要の構造

**中間需要額 3兆6,474億円 (総需要の35.43%)**  
**最終需要額 6兆6,486億円 (総需要の64.57%)**  
 うち 県内最終需要額 3兆8,992億円 移輸出額 2兆7,493億円

産業連関表をヨコ方向（行）に見ると、各産業の生産物がどの部門にいくら販売されたのかという販路の構成、つまり需要の構造がわかります。大きく分けると、各産業において生産のため原材料等として消費された費用を示す**中間需要**と家計消費や企業の設備投資、県外への移輸出等を示す**最終需要**とで構成されています。

#### (1) 中間需要

平成27年の県内経済における総需要額（＝総供給額）10兆2,959億円のうち3兆6,474億円が中間需要額となっており、産業全体の中間需要率（総需要額全体に占める中間需要額の割合）は35.43%で、平成23年の39.23%から3.80ポイント低下しました（表8）。

中間需要率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く39.64%、次いで第1次産業が31.02%、第3次産業が30.70%となっており、平成23年からは第1次産業が0.93ポイント、第2次産業で3.33ポイント、第3次産業が3.84ポイントとすべて低下する結果となっています。

表8 中間需要額及び構成比の推移

部 門	中間需要額(億円)		中間需要率	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
産 業 計	40,869	36,474	39.23	35.43
第1次産業	617	609	31.95	31.02
第2次産業	25,148	21,544	42.97	39.64
第3次産業	15,104	14,322	34.54	30.70

次に、中間需要率をより詳細（37部門）に見たものが下の図6になります。

図6 部門別中間需要率の推移

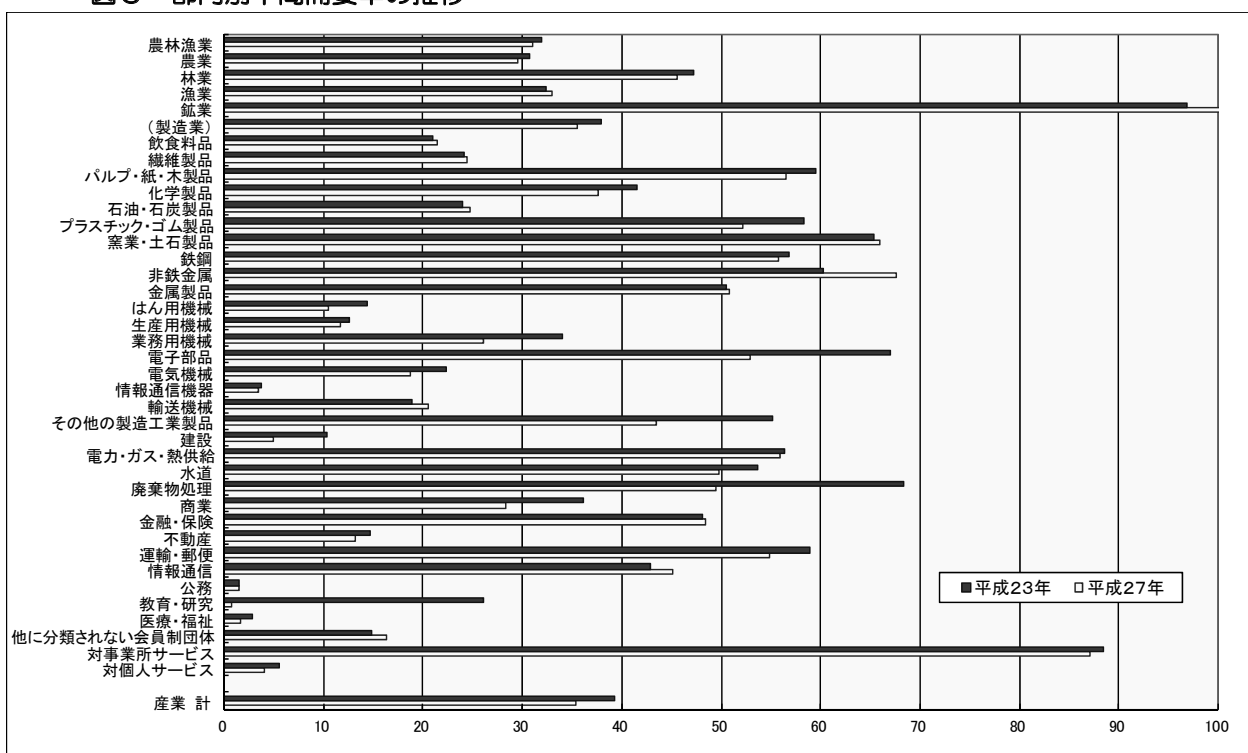


図6及び下の表9から中間需要額が高かった部門を見てみると、主要産業である鉄鋼や石油・石炭製品の原料となる鉱業と県内主要産業の一つである鉄鋼が上位を占め、3位に対事業所サービスという並びになり、主に素材・サービス供給型の産業で高くなっていることが読み取れます。

一方、低い部門に着目すると情報通信機器、教育・研究、公務の順となっており、中間需要率が低く生産物のほとんどが消費支出や固定資本形成に向けられる部門で占められていることがわかります。

表9 中間需要額及び中間需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成27年		平成23年		平成27年	平成23年	増減差	平成27年		中間需要率	
	中間需要額	構成比	中間需要額	構成比	中間需要率	全国中間需要額		全国構成比			
第1次産業	01 農林漁業	60,851	1.67	61,713	1.51	31.02	31.95	-0.93	11,310,425	2.41	72.06
	農業	47,601	1.31	48,455	1.19	29.59	30.69	-1.09	9,326,514	1.99	72.30
	林業	5,786	0.16	5,934	0.15	45.61	47.22	-1.62	551,670	0.12	58.08
	漁業	7,464	0.20	7,324	0.18	32.99	32.33	0.66	1,432,241	0.31	77.60
第2次産業	06 鉱業	580,688	15.92	668,718	16.36	102.31	96.86	5.44	21,116,028	4.50	99.88
	(製造業)	1,547,922	42.44	1,802,582	44.11	35.62	38.00	-2.38	202,892,254	43.21	55.27
	11 飲食料品	95,071	2.61	87,271	2.14	21.48	20.95	0.53	16,810,164	3.58	36.43
	15 繊維製品	30,276	0.83	27,797	0.68	24.46	24.15	0.31	3,117,620	0.66	35.67
	16 パルプ・紙・木製品	81,771	2.24	77,461	1.90	56.52	59.54	-3.02	13,116,638	2.79	90.33
	20 化学製品	268,085	7.35	268,970	6.58	37.66	41.50	-3.84	26,791,339	5.71	74.98
	21 石油・石炭製品	179,089	4.91	232,637	5.69	24.77	23.93	0.85	13,669,042	2.91	67.71
	22 プラスチック・ゴム製品	69,432	1.90	67,313	1.65	52.15	58.31	-6.15	12,594,887	2.68	78.96
	25 窯業・土石製品	48,115	1.32	41,480	1.01	65.94	65.31	0.63	6,030,190	1.28	85.52
	26 鉄鋼	503,385	13.80	673,315	16.47	55.69	56.84	-1.14	25,273,769	5.38	89.03
	27 非鉄金属	31,281	0.86	61,594	1.51	67.68	60.22	7.46	9,886,058	2.11	79.34
	28 金属製品	68,750	1.88	61,382	1.50	50.77	50.59	0.18	11,331,555	2.41	87.29
	29 はん用機械	32,300	0.89	40,708	1.00	10.53	14.32	-3.79	4,088,045	0.87	34.07
	30 生産用機械	18,124	0.50	15,161	0.37	11.76	12.63	-0.87	3,439,189	0.73	18.36
	31 業務用機械	10,288	0.28	12,648	0.31	26.08	33.98	-7.90	2,059,637	0.44	22.85
	32 電子部品	14,954	0.41	21,714	0.53	52.87	67.00	-14.13	10,699,004	2.28	60.41
	33 電気機械	18,982	0.52	27,192	0.67	18.73	22.31	-3.58	5,830,201	1.24	28.05
	34 情報通信機器	1,995	0.05	2,217	0.05	3.47	3.76	-0.29	851,231	0.18	7.17
	35 輸送機械	22,743	0.62	21,540	0.53	20.50	18.86	1.64	27,751,638	5.91	46.28
	39 その他の製造工業製品	43,668	1.20	53,251	1.30	43.46	55.21	-11.75	8,088,644	1.72	60.51
68 事務用品	9,613	0.26	8,931	0.22	100.00	100.00	0.00	1,463,403	0.31	100.00	
41 建設	25,759	0.71	43,499	1.06	4.94	10.39	-5.45	3,699,380	0.79	6.08	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	137,877	3.78	123,735	3.03	55.97	56.39	-0.41	17,672,746	3.76	71.74
	47 水道	20,503	0.56	21,629	0.53	49.80	53.73	-3.94	2,833,505	0.60	62.31
	48 廃棄物処理	27,345	0.75	19,609	0.48	49.45	68.33	-18.88	3,817,263	0.81	77.87
	51 商業	221,181	6.06	258,284	6.32	28.32	36.05	-7.74	32,587,127	6.94	34.06
	53 金融・保険	112,355	3.08	116,655	2.85	48.48	48.13	0.35	17,327,829	3.69	47.03
	55 不動産	63,107	1.73	68,520	1.68	13.23	14.67	-1.43	11,884,118	2.53	14.72
	57 運輸・郵便	254,949	6.99	252,162	6.17	54.90	58.97	-4.08	34,909,649	7.43	59.55
	59 情報通信	131,279	3.60	129,630	3.17	45.06	42.94	2.12	28,703,703	6.11	54.89
	61 公務	3,623	0.10	3,783	0.09	1.50	1.50	0.00	1,157,289	0.25	2.91
	63 教育・研究	2,429	0.07	69,602	1.70	0.77	26.09	-25.32	497,138	0.11	1.09
	64 医療・福祉	9,390	0.26	14,213	0.35	1.59	2.91	-1.32	1,198,344	0.26	1.77
	65 他に分類されない会員制団体	8,633	0.24	9,277	0.23	16.40	14.85	1.55	1,222,372	0.26	26.81
66 対事業所サービス	392,121	10.75	365,373	8.94	87.09	88.51	-1.42	69,308,538	14.76	88.21	
67 対個人サービス	15,888	0.44	21,661	0.53	4.04	5.51	-1.47	2,713,668	0.58	4.84	
69 分類不明	31,482	0.86	36,280	0.89	99.78	69.26	30.52	4,728,298	1.01	99.68	
合計	3,647,382	100.00	4,086,925	100.00	35.43	39.23	-3.80	469,579,674	100.00	41.93	
再掲	第1次産業	60,851	1.67	61,713	1.51	31.02	31.95	-0.93	11,310,425	2.41	72.06
	第2次産業	2,154,369	59.07	2,514,799	61.53	39.64	42.97	-3.33	227,707,662	48.49	50.71
	第3次産業	1,432,162	39.27	1,510,413	36.96	30.70	34.54	-3.84	230,561,587	49.10	35.19

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

## (2) 最終需要

平成27年の最終需要額は6兆6,486億円となっており、総需要の64.57%を占めています。これを下の表10から各項目別に見てみると、県(国)外へ販売した財・サービスとなる移輸出が2兆7,493億円で全体の約4割となる41.35%を占めています。次いで、家計や対家計民間非営利団体の支出からなる民間消費支出が2兆428億円で30.72%、一般政府消費支出が8,600億円で12.94%などとなっています。

最終需要率(総需要額全体に占める最終需要額の割合)を各産業別に見てみると、第1次産業が69.98%と最も高く、次いで第3次産業が69.30%、第2次産業が60.36%となっており、産業全体の最終需要率は、平成23年の60.77%から3.80ポイント上昇して64.57%となり、総需要＝中間需要＋最終需要の関係から、先の中間需要とは相反する結果となります。

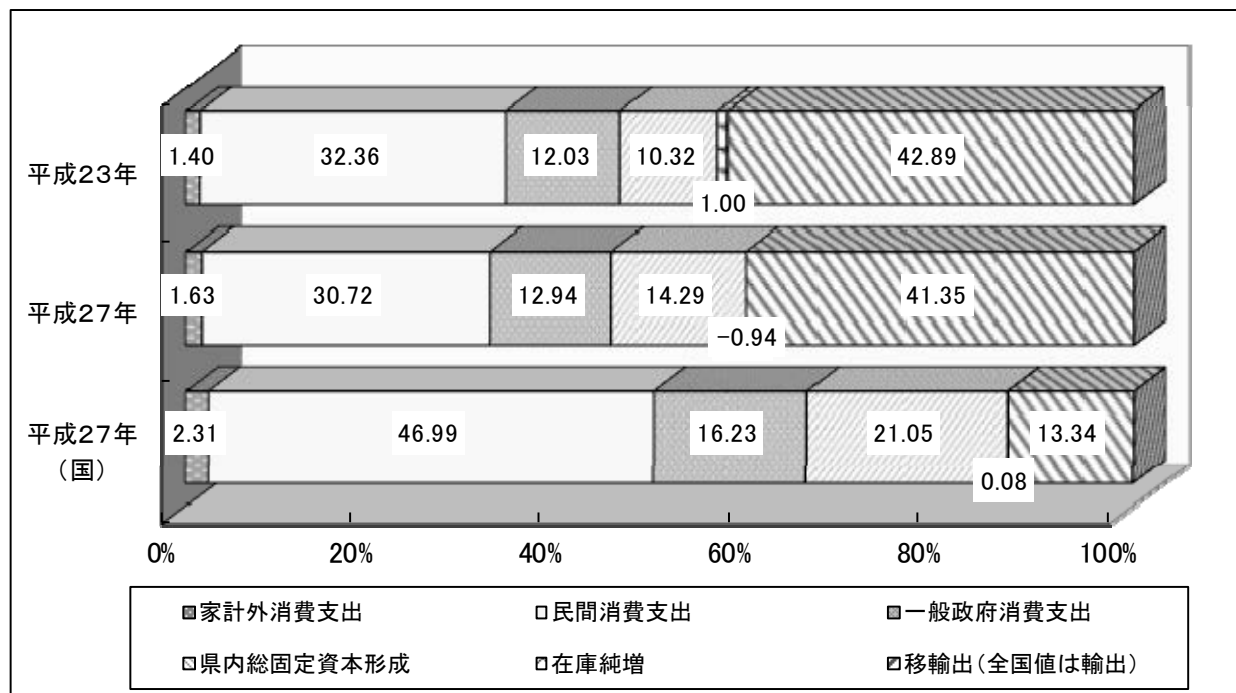
表10 項目別最終需要額の推移

(単位:百万円、%)

	平成27年		平成23年		平成27年	平成23年	増減差	平成27年		最終需要率
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	最終需要率	最終需要率		全国最終需要額	全国構成比	
家計外消費支出	108,521	1.63	88,909	1.40	1.05	0.85	0.20	15,055,500	2.31	1.34
民間消費支出	2,042,760	30.72	2,048,686	32.36	19.84	19.66	0.18	305,616,414	46.99	27.29
一般政府消費支出	860,033	12.94	761,814	12.03	8.35	7.31	1.04	105,529,331	16.23	9.42
県内総固定資本形成(公的)	369,848	5.56	203,316	3.21	3.59	1.95	1.64	28,141,456	4.33	2.51
県内総固定資本形成(民間)	580,346	8.73	449,886	7.11	5.64	4.32	1.32	108,791,468	16.73	9.71
在庫純増	-62,289	-0.94	63,406	1.00	-0.60	0.61	-1.21	503,254	0.08	0.04
移輸出(全国値は輸出)	2,749,331	41.35	2,715,491	42.89	26.70	26.06	0.64	86,769,418	13.34	7.75
最終需要計	6,648,550	100.00	6,331,508	100.00	64.57	60.77	3.80	650,406,841	100.00	58.07

次に、最終需要の構成比を見てみると、最も大きな割合を占めるのが移輸出で、全体の4割以上となる41.35%を占めています。次いで家計や対家計民間非営利団体の支出となる民間消費支出が30.72%、政府自身が負担している費用である一般政府消費支出が12.94%と続いています(図7)。

図7 最終需要(額)の構成比の推移



各部門における最終需要額とその構成比及び最終需要率を一覧で表したものが下の表 11 になります。

最終需要額の最も高い部門は医療・福祉で、次いで商業、石油・石炭製品の順となっています。また、逆の低い部門を見ると鉱業、林業、電子部品の順となっています。

各部門における最終需要率については、先にも述べたとおり、中間需要と最終需要の関係から、中間需要率で述べた内容とは相反する結果となるため、説明は省略します。

また、最終需要と粗付加価値については、次のような関係が成り立っています。

### 最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

表11 産業別最終需要額及び最終需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成27年		平成23年		平成27年	平成23年	増減差	平成27年			
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	最終需要率	全国最終需要額		全国構成比	最終需要率		
第1次産業	01 農林漁業	135,313	2.04	131,417	2.08	68.98	68.05	0.93	4,385,097	0.67	27.94
	農業	113,250	1.70	109,452	1.73	70.41	69.31	1.09	3,573,360	0.55	27.70
	林業	6,901	0.10	6,632	0.10	54.39	52.78	1.62	398,227	0.06	41.92
	漁業	15,162	0.23	15,333	0.24	67.01	67.67	-0.66	413,510	0.06	22.40
第2次産業	06 鉱業	-13,098	-0.20	21,650	0.34	-2.31	3.14	-5.44	25,224	0.00	0.12
	(製造業)	2,797,930	42.08	2,941,214	46.45	64.38	62.00	2.38	164,169,734	25.24	44.73
	11 飲食料品	347,623	5.23	329,331	5.20	78.52	79.05	-0.53	29,336,774	4.51	63.57
	15 繊維製品	93,505	1.41	87,319	1.38	75.54	75.85	-0.31	5,622,901	0.86	64.33
	16 パルプ・紙・木製品	62,902	0.95	52,641	0.83	43.48	40.46	3.02	1,403,433	0.22	9.67
	20 化学製品	443,719	6.67	379,158	5.99	62.34	58.50	3.84	8,941,681	1.37	25.02
	21 石油・石炭製品	543,822	8.18	739,636	11.68	75.23	76.07	-0.85	6,517,272	1.00	32.29
	22 プラスチック・ゴム製品	63,698	0.96	48,130	0.76	47.85	41.69	6.15	3,356,101	0.52	21.04
	25 窯業・土石製品	24,850	0.37	22,031	0.35	34.06	34.69	-0.63	1,020,603	0.16	14.48
	26 鉄鋼	400,472	6.02	511,327	8.08	44.31	43.16	1.14	3,114,122	0.48	10.97
	27 非鉄金属	14,938	0.22	40,692	0.64	32.32	39.78	-7.46	2,574,303	0.40	20.66
	28 金属製品	66,661	1.00	59,955	0.95	49.23	49.41	-0.18	1,650,250	0.25	12.71
	29 はん用機械	274,317	4.13	243,494	3.85	89.47	85.68	3.79	7,909,205	1.22	65.93
	30 生産用機械	136,054	2.05	104,892	1.66	88.24	87.37	0.87	15,291,903	2.35	81.64
	31 業務用機械	29,161	0.44	24,574	0.39	73.92	66.02	7.90	6,952,757	1.07	77.15
	32 電子部品	13,332	0.20	10,697	0.17	47.13	33.00	14.13	7,011,232	1.08	39.59
	33 電気機械	82,345	1.24	94,686	1.50	81.27	77.69	3.58	14,955,548	2.30	71.95
	34 情報通信機器	55,526	0.84	56,793	0.90	96.53	96.24	0.29	11,017,673	1.69	92.83
	35 輸送機械	88,193	1.33	92,664	1.46	79.50	81.14	-1.64	32,214,537	4.95	53.72
	39 その他の製造工業製品	56,812	0.85	43,194	0.68	56.54	44.79	11.75	5,279,439	0.81	39.49
68 事務用品	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
41 建設	496,107	7.46	375,186	5.93	95.06	89.61	5.45	57,137,189	8.78	93.92	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	108,450	1.63	95,700	1.51	44.03	43.61	0.41	6,962,716	1.07	28.26
	47 水道	20,669	0.31	18,623	0.29	50.20	46.27	3.94	1,713,619	0.26	37.69
	48 廃棄物処理	27,950	0.42	9,089	0.14	50.55	31.67	18.88	1,085,023	0.17	22.13
	51 商業	559,940	8.42	458,104	7.24	71.68	63.95	7.74	63,081,254	9.70	65.94
	53 金融・保険	119,392	1.80	125,695	1.99	51.52	51.87	-0.35	19,519,799	3.00	52.97
	55 不動産	413,726	6.22	398,594	6.30	86.77	85.33	1.43	68,836,612	10.58	85.28
	57 運輸・郵便	209,472	3.15	175,416	2.77	45.10	41.03	4.08	23,709,135	3.65	40.45
	59 情報通信	160,062	2.41	172,287	2.72	54.94	57.06	-2.12	23,592,473	3.63	45.11
	61 公務	237,931	3.58	248,366	3.92	98.50	98.50	0.00	38,581,746	5.93	97.09
	63 教育・研究	313,763	4.72	197,189	3.11	99.23	73.91	25.32	45,231,120	6.95	98.91
	64 医療・福祉	580,866	8.74	474,707	7.50	98.41	97.09	1.32	66,392,030	10.21	98.23
	65 他に分類されない会員制団体	44,004	0.66	53,201	0.84	83.60	85.15	-1.55	3,337,765	0.51	73.19
	66 対事業所サービス	58,150	0.87	47,433	0.75	12.91	11.49	1.42	9,263,362	1.42	11.79
67 对个人サービス	377,855	5.68	371,537	5.87	95.96	94.49	1.47	53,367,605	8.21	95.16	
69 分類不明	68	0.00	16,100	0.25	0.22	30.74	-30.52	15,338	0.00	0.32	
合計	6,648,550	100.00	6,331,508	100.00	64.57	60.77	3.80	650,406,841	100.00	58.07	
再掲	第1次産業	135,313	2.04	131,417	2.08	68.98	68.05	0.93	4,385,097	0.67	27.94
	第2次産業	3,280,939	49.35	3,338,050	52.72	60.36	57.03	3.33	221,332,147	34.03	49.29
	第3次産業	3,232,298	48.62	2,862,041	45.20	69.30	65.46	3.84	424,689,597	65.30	64.81

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

### (3) 産業間の相互依存関係

各産業間には、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、先に述べた中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を見ることができます。

ここでは、図8から縦軸に中間投入率、横軸に中間需要率をとり、50%を境にして、次の4つの領域に分けて説明します。

#### [I] 中間財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%・中間需要率 $\geq$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では鉄鋼、非鉄金属などの産業が属しています。

#### [II] 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%・中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、その生産物の多くを消費、投資、移輸出等の最終需要に供給する産業です。

本県では化学製品、飲食料品などの産業が属しています。

#### [III] 最終需要財型基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $<$ 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを消費等の最終需要に供給する産業で、サービス供給となる第3次産業が多くなっています。

本県では不動産、教育・研究、医療・福祉などの産業が属しています。

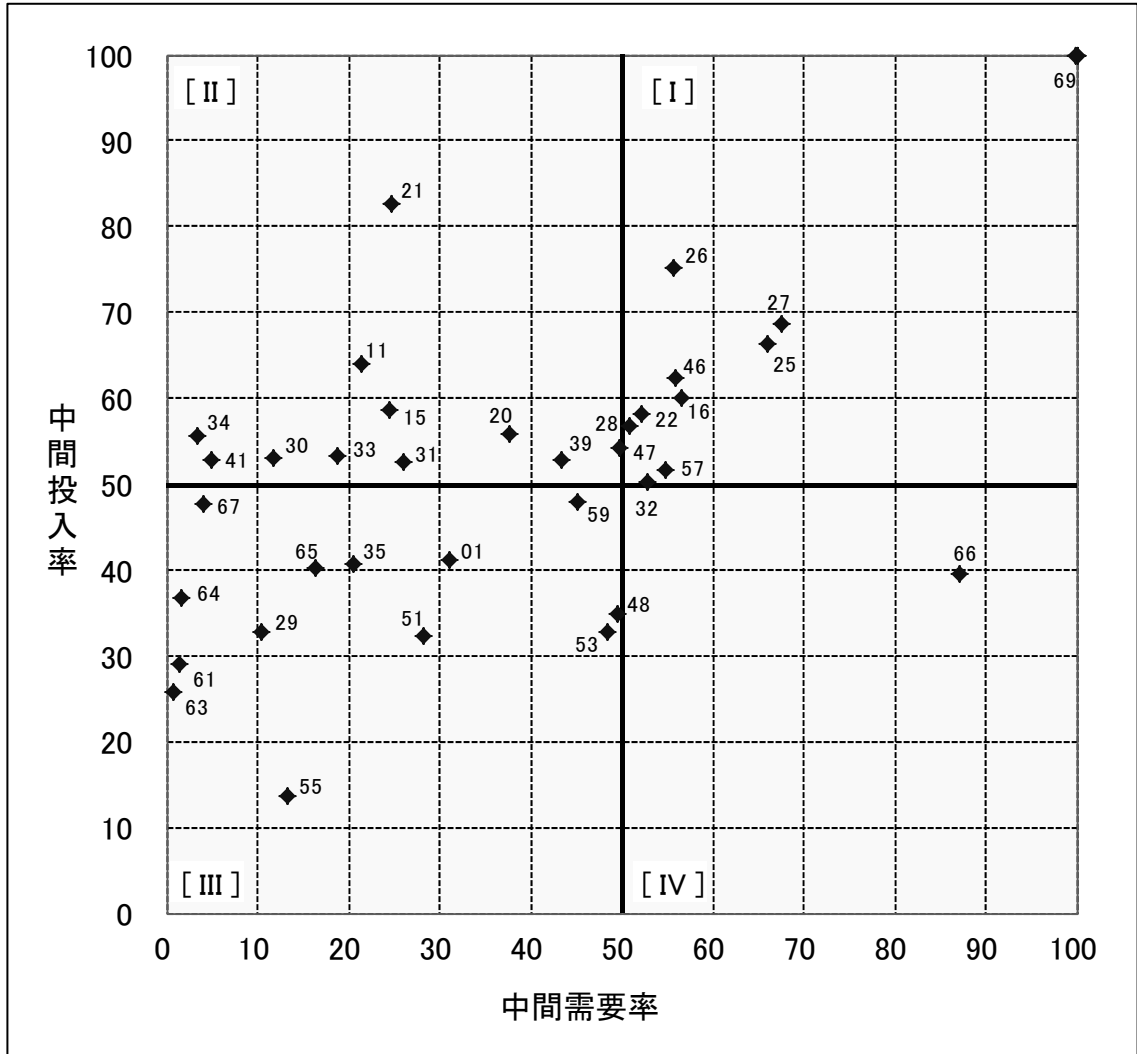
#### [IV] 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $\geq$ 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では対事業所サービスといった産業が属しています。

図8 産業の相互依存関係から見た産業の類型

平成27年



(注) 中間需要率が100%を超える産業については、図上に表示されません。

01	06	11	15	16	20	21	22	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61	63	64	65	66	67	68	69
農林漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック・ゴム製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	教育・研究	医療・福祉	他に分類されない会員制団体	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明